

「家庭教育」に関する親の学習意欲とその規定要因

—過去の学習経験との関連について—

高 橋 香

(川村学園女子大学大学院)

1. はじめに

(1) 研究の目的

わが国の「家庭教育」は、いま多くの問題を抱えている。これは、子どもの虐待件数が増加傾向にあることにも表れている¹。「家庭教育」とは、家庭で親が子どもに、意図的あるいは無意図的に行うインフォーマルな教育であり、基本的生活習慣や社会性、創造性などを身につけさせる教育である²。「家庭教育」において、教育の主体である親の役割はもっとも重要であるといえる。

国や地方公共団体は、親への支援策の一つとして、「家庭教育学級」等を実施し、親の学習を支援してきた。2001年1月25日には、文部科学省においても、「二一世紀教育新生プラン」を策定し、その中で、家庭教育に関する学習機会の提供、いわゆる「子育て講座」の全国的実施をよびかけた³。しかし実際は、学級数が増えても参加率が低いこと、教育に関心の高い保護者に偏るなどの問題点がみられる⁴。これらの学級・講座の参加率を増やすことや、教育に関心のない親たちの参加を促すことは、今後の家庭教育支援の必須の課題である。そして、そのためには親たちの学習意欲を高めることが、先決的な問題となるであろう。

国や地方公共団体において、これまで住民の学習要求を把握するための調

査は数多く行われてきた。しかし、これらの調査には、「その質となると、問題があるように思われる。例えば、問題設定と調査内容の構成の仕方、調査の妥当性・信頼性・予測力などの点からいうと、満足すべきものは必ずしも多くない。更に言えば、データ処理も単純集計かせいぜい簡単なクロス集計で終わるのが普通で、多数の調査費を投入した割には、おおむね平凡な結果を得るにとどまっている。⁵⁾」との指摘が見られる。

NHK 放送文化調査研究所の「日本人の学習関心調査⁶⁾」は、上述の市町村等で行われる調査の質の改善策として、はじめて学習意欲の強度に注目して、住民の学習要求を調査、分析している。また、辻功らは、学習要求率と学習行動率にギャップのあることを指摘し、ギャップを規定する要因として性別、年齢、施設の設置条件等があることを分析した⁷⁾。さらに、矢野真和は、「学習希望未充足説—人々の学習希望は、現実の学習行動よりも多く、希望ないし期待はまだ十分に充たされていないと判断する立場—」をとりながら、分析枠組みとして、将来の学習希望を過去及び現在の学習経験の関連から分析した⁸⁾。これと同様に、浅井経子も学習経験が学習要求を規定するという理論仮説を述べている⁹⁾。

このように、確かに学習要求や学習意欲に関して、さまざまな研究が行われ、それぞれの観点から分析が行われている。また、学習要求そのものの定義を明確にし、学習要求調査の方法についての研究を行ったものもある¹⁰⁾。しかしながら、矢野真和も指摘するように、これまでの研究では、学習機会全般に関する総合的な分析であり、「家庭教育」など個々の領域に関する個別の分析までは行われていない。「家庭教育」の領域に関しては、その性格上、個別で分析し検討する必要がある。特に、学習内容とのかかわりは重要であるが、これまでそれについて細かく分析した研究はないように思われる。その点で、金藤（和田）ふゆ子は、「家庭教育」に関する学習行動に限定し、その規定要因について分析を行っている。その結果、家庭教育以外の学習行動やボランティア行動の有無などが、「家庭教育」に関する学習行動の有無を分ける規定力の強い要因であることを明らかにした¹¹⁾。確かに、金藤（和田）の指摘は重要であるが、その分析が、学習行動の有無を分ける要因にとどまっており、学習意欲や学習要求の有無を分ける要因についての分析までなされていない。そしてまた、その調査対象が東京都に限られているため、別の

地域や、全国レベルでの検証の必要性を残している。

以上のような検討から、本論では、上述の「学習希望未充足説」の立場をとりながら、家庭教育に関する親の「学習意欲」について、過去の学習経験との関係から分析を試みたいと考えた。

(2) 研究の枠組みと方法

ところで本論では、学習要求に関する用語として「学習意欲」という語を用いているが、その意味について明確にしておきたい。学習に対する欲求・欲望あるいはその必要性の自覚といえ、一般的には、学習要求、学習欲求、学習意欲などを想起するといわれている¹²。

まず学習要求、学習欲求、学習意欲の概念の違いについて簡単に説明する。教育心理学辞典によれば、「要求」も「欲求」もニーズ (needs) に対応するものであってまったく同一概念として理解されている¹³。しかし、言葉の意味からみると、「要求」にはそれに対応するある行為を社会または他人に請求するという社会的な側面が強く、従って、「学習要求」という場合、当然、学習権的な発想が学習を「ほしがり求める」意識の奥に存在していなければならない¹⁴とある。また、学習欲求については、個人の心理レベルでとらえられる側面をより強くもつ¹⁵とあり、双方の違いが指摘されている。学習意欲については、学習に対する欲求・欲望、あるいは必要性の自覚をその強度や程度で示そうとしたものである¹⁶との説明がある。ここでは、「家庭教育」に関する学習を対象としているため、学習権や個人の心理面を意味する学習要求や学習欲求という言葉よりも、「学習の必要性を自覚し、それを強度や程度で示す」という意味での「学習意欲」がもっとも適していると考えられる。

次に、学習意欲と学習経験との関係についてであるが、矢野真和は、一つの学習経験は次の新しい学習および、より深い学習へと発展させる力をもち、同時に将来への学習希望を一層強める傾向にある。これを学習経験のふくらみと呼ぶとの仮説をたて、これを分析の結果明らかにした¹⁷。また、浅井経子も、アンドラゴジーの考え方から、成人の学習は過去の経験に依存すると指摘されていることから、過去の経験には当然ながら学習経験が含まれるであろうとの考え方を示し、学習行動 (a) と学習要求 (n) の関係について、以下の図式を用いて説明している。

$$n_0 \rightarrow a_0 \rightarrow n_1 \rightarrow a_1 \rightarrow n_2 \rightarrow a_2 \cdots$$

この図式によれば、学習行動 a_0 に先行して学習要求 n_0 が存在している。しかし学習が $a_1, a_2 \cdots$ と継続していく中で、 $a_0 \rightarrow n_1$ つまり、学習行動が学習要求を規定する関係が成り立つと説明している¹⁸。

本論では、一つの学習経験が次の新しい学習へと発展させ、将来への学習希望を一層強める傾向にあるという矢野真和の説に同意する。しかし、ここでは学習機会全般に対しての分析は行っているが、家庭教育に対しての検証を行っていない。そこで、ここでは、家庭教育に関する学習の場合では、どのような結果がでるのかを検証し、さらに、矢野真和の分析を進め、学習意欲の規定要因としての学習経験が、学習意欲にどれほどの規定力をもっているのかを分析しようと試みた。

方法として、対象を家庭教育の始期である乳幼児の親¹⁹とし、「家庭教育」に関する親の学習意欲の傾向を確かめながら、さらに、学習意欲と学習経験とのかかわりについて分析を行った。ここでの「学習経験」とは、学習を行った経験のことをいい、「学習意欲」とは、学習に対する必要性の自覚をその強度で示したものを意味している。

分析に用いた資料は、2000年2月に、首都近郊都市の1つの市と地方都市の2つの市の計3地域の保育園に子どもを預けている保護者2,504人を対象に実施した「『家庭教育』に関する学習行動と学習要求について」のアンケート調査をもとにしている²⁰。

2. 学習意欲の傾向 - 家庭教育に関する学習の場合 -

ここでは、「家庭教育」に関する学習の場合からみた、乳幼児の子どもをもつ親の学習意欲の傾向について検討したい。

まず始めに「家庭教育」に関する親の学習意欲について見てみると、表1のような結果となる。その結果、学習意欲がある者は約5割、学習意欲がない者は約2割、どちらでもないと回答した者は約3割であった。学習意欲が

ない者より、学習意欲のある者のほうが割合の高いことが明らかとなった。これを5段階評価によって強度別に見ると、学習に対して全く意欲のない者が約5%存在していた。学習機会提供者は、この5%の人に対して、どのような働きかけをしたらよいか重要な課題であるといえよう。

ここでの結果を先行調査の結果と比較してみると、学習機会全般で見た場合、家庭教育に関する学習意欲は、学習機会全般の結果より低い結果であることがいえる。例えば、辻功らの調査によると、学習要求率は全体的に約6割から7割を占めている²¹。辻の場合、学習要求率を「具体的に希望する学習内容をはっきりと自覚している成人の比率」とし、学習意欲を「何を学習したらよいかわからないが何かを学習したいという漠然とした学習意欲をもつ成人の比率」としている。ここでの学習意欲は、家庭教育に関する学習に限定しているので、学習要求率と同様の意味をもつものとする。

次に性別で学習意欲について見てみると、表2のような結果となる。この結果から、父親よりも母親のほうが、より学習意欲の高いことが明らかとなった。辻功らの調査でも指摘されていることだが、ここでも女性の学習意欲は高くなっている²²。

表1 家庭教育に関する学習意欲 (単位：%)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
非常に思う	256	10.3	10.3	10.3
少し思う	1014	40.8	40.8	51.1
どちらともいえない	731	29.4	29.4	80.6
あまり思わない	361	14.5	14.5	95.1
全く思わない	121	4.9	4.9	100.0
小計	2483	99.9	100.0	
不明	3	0.1		
合計	2486	100.0		

表2 学習意欲と性別のクロス表 (単位: %)

性別 \	非常に 思う	少し思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	全く 思わない	合計
父親	6.3	33.6	32.5	19.5	8.2	100.0
母親	13.8	47.1	26.8	10.3	2.0	100.0
全体 (実数)	10.3 (256)	40.8 (1014)	29.4 (731)	14.5 (361)	4.9 (121)	100.0 (2483)

カイ2乗検定 $p < .01$

次に、学習を行いたい理由について見ると図1のようになる。ここで、最も多いのが「子どもの成長を願う」という回答で約8割を占め、続いて「知識習得」が約5割、「悩みを解決するため」が約4割という順である。先行研究としての学習機会全般に関する調査では、学習を行いたい理由として回答の多かった²³、「生きがい」や「楽しみのため」などの回答は、ここでは、それぞれ1割にも満たないものとなっている。学習機会全般の調査の場合、趣味や教養に関する学習が多くを占めるため、「生きがい」や「楽しみのため」などを理由にあげるものが多いものと考えられるが、これに対し、「家庭教育」に関する学習について尋ねた今回の調査では、違った傾向の回答が得られた。特に、「悩みを解決するため」という回答者が約4割いたことは注目すべきことである。つまり、乳幼児の親の約4割が、家庭教育に関してなんらかの悩みを抱え、それを解決するために学習を行いたいと願っていると考えられるからである。

逆に、学習を行いたくない理由をみると図2のようになる。ここで、最も多いのが「忙しくて時間がない」という回答で約6割を占め、続いて「必要ない」が約5割であった。先行調査の結果によれば、学習機会全般でみた場合、「忙しくて時間がない」や「近くに適当なものがない」の回答が上位を占めている²⁴が、今回の調査では、「忙しくて時間がない」は同じく上位を占めているものの、「近くに適当なものがない」という回答は約2%と、極めて少

ないものとなっている。

ところで、趣味や教養に関する学習の場合とは違い、家庭教育に関する学習は、「必要ない」や「興味がない」というような回答が上位を占めることには、問題がある。学習機会を提供する際は、このような学習意欲のない者に対し、学習の必要性を認識させることがまず重要である。そのためには、学習内容を工夫し、家庭教育への興味をもたせることが大事である。「学習方法がわからない」という回答者も約1割いることから、このような対象者には、いろいろな形での学習方法があることを提示し、学習の環境づくりを支援することが大切である。

次に、学習を行った内容と学習意欲との関係を見てみると、図3のようになる。これは、学習を行った内容の項目ごとに、それぞれ学習意欲の有無を尋ねたものである。学習の内容に関しては、食事、排泄、睡眠、着脱、清潔、知能の発達、情緒の発達、身体の発達、言語の発達、遊び・運動、しつけ、心の教育、親子関係、カウンセリング、早期教育（幼稚園・小学校受験や習い事など）、家族関係、病気・健康、保健、社会的環境、人的環境、子どもの問題行動、子育て支援（行政施策などの情報）の22項目である。ほとんどの内容において、学習を行った者では、学習意欲のない者より学習意欲のある者の割合が高かった。特に、「健康」「保健」「食事」の内容に関しては、学習意欲のある者の割合が約9割であった。反対に、「カウンセリング」は、学習意欲のない者との割合に差がみられず、「早期教育」、「子育て支援」では、学習意欲がある者より学習意欲のない者の割合が高かった。

(単位：%)

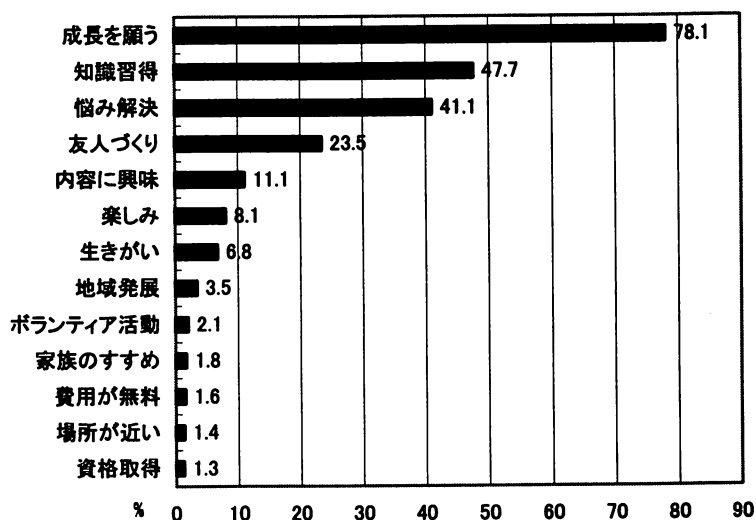


図1 学習を行いたい理由

(単位：%)

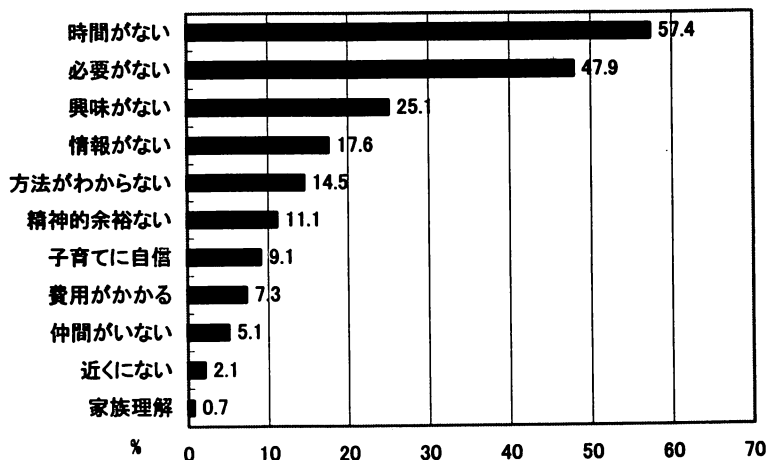


図2 学習を行いたくない理由

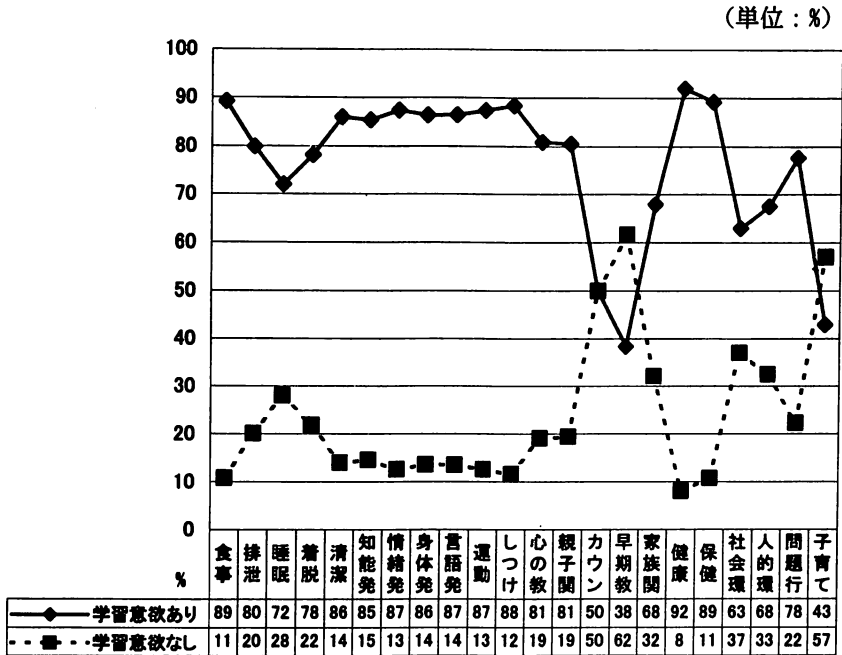


図3 学習内容と学習意欲との関係

3. 家庭教育に関する学習意欲と学習経験の関連

(1) 学習意欲と諸要因

これまで、「家庭教育」に関する学習意欲の傾向について見てきた。ここでは、一つの学習経験は次の新しい学習およびより深い学習へと発展させる力を持ち、同時に将来への学習希望を一層強める傾向にある²⁵との説にもとづき、学習意欲と学習経験との関係について検討する。

まず学習意欲と学習経験との関係を見てみよう。前章で見てきた学習意欲の強度別と、学習経験の有無とを関連づけてみると、表3のような結果となる。これによると、学習意欲があると回答した者には、学習経験のある者が多く、逆に、学習意欲のないと回答した者には、学習経験がない者が多いと

いう結果になった。この結果から、家庭教育に関する学習において、過去の学習経験が、学習意欲に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

さらに、学習意欲がその他のどのような要因と関係しているのかについて分析を試みた。学習意欲の有無と諸要因との関連を見てみると、表4のような結果となる。その結果、性別、年齢、学歴、母親の職業形態、子育て経験の有無、子どもの年齢段階、学習量の多少、子育ての悩み、父親の子育て協力、学習機会の認知率、学習情報の多少の11項目に関連がみられた。

これをさらに具体的にみると、性別では父親より母親の方が学習意欲のある者が多く、年齢では30代、学歴では高等教育(=ここでは短大・大学・大学院・専門学校の人を含めている。)、母親の職業形態では常勤、子育て経験の有無では経験なし、子どもの年齢段階では乳幼児のみを子どもに持つ親、学習量の多少では学習量が多い者(学習量とは学習した内容を得点化したものを用いている。)、子育ての悩みでは悩みが多い者、父親の子育て協力の有無では協力のある家庭、学習機会の認知率は認知率が高い者(認知率とは、開催されている学級・講座について知っている数を尋ね、得点化したもの)、学習情報の多少は情報量が多い者に、学習意欲のある者が多いという結果になっている。

表3 学習意欲と学習経験の有無とのクロス表 (単位: %)

性別 \	非常に 思う	少し思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	全く 思わない	合計
学習経験 あり	20.5	56.0	17.1	5.8	0.6	100.0
学習経験 なし	4.6	32.7	36.1	19.3	7.3	100.0
全体 (実数)	10.3 (252)	41.0 (1006)	29.3 (719)	14.4 (354)	4.9 (120)	100.0 (2451)

カイ2乗検定 $p < .01$

表4 学習意欲と諸要因とのクロス表 *** p<.01 ** p<.05 * p<.1

		学習意欲あり	学習意欲なし	
地域	東京近郊	50.4%	49.6%	
	地方都市	53.4%	46.6%	
性別	父親	39.9%	60.1%	***
	母親	60.9%	39.1%	
年齢	29歳以下	45.8%	54.2%	**
	30代	53.3%	46.7%	
	40歳以上	48.8%	51.2%	
学歴	中等教育	47.3%	45.1%	***
	高等教育	55.2%	56.9%	
父親の職業	会社員	51.4%	48.6%	
	自営業	47.0%	53.0%	
	公務員(教員含)	55.9%	44.1%	
	その他	49.4%	50.6%	
母親の職業形態	常勤	54.5%	45.5%	**
	パート	47.8%	52.2%	
	専業主婦	51.5%	48.5%	
子育て経験	経験あり	49.7%	50.3%	*
	経験なし	53.5%	46.5%	
子どもの年齢段階	乳幼児のみ	54.9%	45.1%	***
	小学生以上	43.1%	56.9%	
祖父母との同居	あり	49.6%	50.4%	
	なし	51.6%	48.4%	
学習量の多少	多い	80.7%	19.3%	***
	少ない	64.0%	36.0%	
子育ての悩み	問題点が多い	56.1%	43.9%	***
	問題点が少ない	40.5%	59.5%	
父親の子育て協力	ある	53.5%	46.5%	***
	ない	45.3%	54.7%	
学習機会の認知率	認知率が高い	58.5%	41.7%	***
	認知率が低い	35.0%	65.0%	
情報源の多少	情報源が多い	58.3%	41.7%	***
	情報源が少ない	34.9%	65.1%	

表5 林式数量化理論第Ⅱ類による学習意欲の有無の規定要因の分析結果

項目名	カテゴリ名	n	カテゴリスコア	レンジ	偏相関	順位 ^注
過去の学習経験	学習経験あり	821	0.5416	0.8433	0.2902	1位
	学習経験なし	1,474	-0.3017			
子育ての問題点	問題が多い	1,536	0.0980	0.2963	0.1130	2位
	問題が少ない	759	-0.1983			
子どもの年齢段階	乳幼児	1,556	0.0764	0.2372	0.0912	3位
	小学生以上	739	-0.1608			
学習機会の認知率	認知率が高い	1,629	0.0670	0.2309	0.0767	4位
	認知率が低い	666	-0.1639			
子育て協力	協力している	1,630	0.0495	0.1709	0.0634	5位
	協力していない	665	-0.1214			
情報源の有無	情報源がある	1,584	0.0568	0.1832	0.0630	6位
	情報源がない	711	-0.1264			
性別	父親	1,084	-0.0673	0.1275	0.0456	7位
	母親	1,211	0.0602			
母親の勤務形態	常勤	932	0.0396	0.1113	0.0434	8位
	パート	805	-0.0718			
	専業主婦	558	0.0374			
学歴	中等教育	1,178	-0.0332	0.0682	0.0281	9位
	高等教育	1,117	0.0350			

平均値		精度	
学習意欲あり	0.2439	判別の中率	68.2%
学習意欲なし	-0.2568	相関比	0.1880

注：偏相関係数による順位を示した

(2) 学習意欲の規定要因

それでは、学習意欲に対して過去の学習経験や諸要因が、それぞれどの程度の規定力をもっているのでしょうか。その規定力の強さについて、林式数

量化理論第Ⅱ類を用いて分析を行った結果が表5である。ここでは、目的変数を「学習意欲の有無」とし、説明変数に「過去の学習経験の有無」「学歴」「性別」「母親の勤務形態」「子どもの年齢段階」「子育て協力」「子育ての問題」「学習機会の認知率」「情報源の有無」の9つの変数を用いて分析を試みた。各説明変数のレンジと偏相関係数で諸要因の規定力の強さをみると、「過去の学習経験の有無」が最も規定力が強くなっていることがわかる。また、カテゴリースコアに注目してみると、学習意欲のある者の特性として、「学習経験あり」「子育ての問題が多い」「乳幼児の子どものみをもつ親」「学習機会の認知率が高い」など、学習意欲のない者の特性として、「学習経験なし」「子育ての問題が少ない」「小学生以上の子どもをもつ親」「学習機会の認知率が低い」というような特徴が見られる。

4. 分析結果のまとめと今後の課題

(1) 分析結果のまとめと結論

これまで、「家庭教育」に関する親の学習意欲の傾向を確認しながら、学習意欲とその規定要因について分析を試みてきた。その結果について簡略にまとめてみると次のようになる。

まず第1に、家庭教育に関する親の学習意欲だが、全体の約5割が、学習意欲があると回答し、父親より母親のほうが、その割合が高かった。「家庭教育の自覚が、現実にはいま、私たちの間にほとんど失われかけているかに見える。これではいけない。だれかが早く、家庭教育が大切なのだと、人々の注意を喚起しなければならない。²⁶」との警告が10年前にいわれているが、今回の分析結果からも、家庭教育が大切だという人々の注意は、いまだに喚起されていないように見受けられる。特に、父親の学習意欲を高めるための、早急な対策が必要といえよう。

第2に、学習意欲と学習経験とのかかわりを見ると、学習経験のある者のほうが、学習経験のない者より、学習意欲のある者が多かったということが明らかとなった。学習を行った内容を各項目ごとにみた場合でも、ほとんどの内容で、学習意欲がない者より学習意欲のある者の割合が高かった。特

に、健康や食事に関する内容では、約9割の者が学習意欲があるといった回答をしていたことは特徴的であった。

第3に、学習意欲と諸要因との関係を見たところ、性別、年齢、学歴、母親の職業形態、子育て経験の有無、子どもの年齢段階、学習量の多少、子育ての悩み、父親の子育て協力、学習機会の認知率、学習情報の多少、過去の学習経験の有無の12項目で関連が見られた。特に、その中で「過去の学習経験の有無」が、他の諸要因に比べ、もっとも規定力の強い要因であることが明らかとなった。つまり、今回の分析の結果、過去の学習経験が学習意欲に影響を及ぼすということが確認されたといえよう。

(2) 今後の課題

本研究では、「家庭教育」に関する学習に焦点をあてて、学習意欲の分析を試みた。そのうえで、いくつかの課題について考えてみたい。

まず、家庭教育に関する学習を行った内容22項目に関して、学習意欲の有無を調べた結果、内容によって学習意欲の有無に違いがみられた。例として、子育て支援や早期教育などの内容である。このことから、学習を行う内容によって、学習意欲の有無に違いが生じるのではないかという仮説が想定できる。しかし、その理由については、現在のところ不明であり、従って、今後は、学習内容を更に細分化し分析することが必要である。

次に、今回の研究においては、それぞれの学習内容に関して、学習を行う前の学習意欲と学習を行ったあとの学習意欲の差については調査しておらず、その内容の学習を行ったことで、学習意欲が高まったとは必ずしもいえないという問題が残る。すなわち、「学習経験をもたない者は、もともと学習意欲が低く、学習経験をもつ者は、もともと学習意欲が高かったのではないか」という疑問には答え得ないということである。しかし、この点に完全に答えようとすれば、学習経験の時前と時後との時系列的な調査を必要とすることになる。

さらに、家庭教育に関する学習において、過去の学習経験が学習意欲に特に強い影響を及ぼすということが明らかとなった。このことから、「学習行動が継続して行われた場合にのみ学習行動が学習要求を規定する」のではなく、たとえ単発の学習機会であり、主体性の欠ける学習参加であっても学習意欲

につなげることに有効であり、次の学習行動につながる場合があるとの仮説が想定できる。したがって今後は、学習内容を含めた学習経験の質も、さらに細かく分類して分析する必要があると考えられる。

ところで、今回の分析結果をふまえ、人々の学習意欲を高めたり、人々を学習参加へ導くためには、今後どうしたらよいであろうか。過去の学習経験が学習意欲に特に強い影響を及ぼすことが明らかとなった今、これまでの学習機会を見直すことが必要であろう。例えば、学校でのPTA活動や職場での研修機関など、いわば動員的な性格をもつ学習機会も、今後、大きな意味をもってくるのではないか。もちろん、その場合の学習の内容や方法も問題である。今回の結果を見ると、学習を行いたい理由として、子どもの成長を願う、悩みを解決するためなどが上位にあげられていたが、そのような学習者の要求に応えられるような詳細な学習内容の設定が、今後、実践をすすめる上で必要といえよう。また、とくに単発的な学習機会、主体性に欠ける学習参加を、次の学習行動につなげるインパクトのある場とするためには、たとえば今日、人権教育、消費者教育、環境教育などで積極的に取り入れられている、参加・参画型学習、すなわちワークショップ形式のロールプレイ、ゲーム、シミュレーションあるいはケースメソッドなどの諸方法も参考にされてよいであろう。今回は、学習行動と学習意欲の関係をみる統計的な調査に絞ったが、家庭教育において親の参加率を高めるためには、そうした総合的な取り組みが必要となると考えられる。

注

- ¹ 高橋重宏『子ども虐待』、有斐閣、2001年、p. 82
- ² 赤木恒雄「生涯学習と家庭教育」、日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍、1997年、p. 108
- ³ 『文部科学広報 第4号』、2001年2月26日、1面
- ⁴ 『朝日新聞』、1999年度11月7日付朝刊、13版1面
- ⁵ 藤岡英雄「学習関心の階層モデル—学習ニーズの新しい枠組みとその有効性について—」、日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』、第7号、1986年、pp. 223-238
- ⁶ 藤岡英雄・大串兎紀夫・小平さち子「日本人の学習関心—成人の学習ニーズをとらえる—（学習関心調査・報告Ⅰ）」、NHK放送文化研究所編『NHK放送研究と調査』1983

年5月号

- 7 辻功・山本恒夫・浅井経子・水谷修「成人の学習可能性」, 日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』, 第2号, 1981年, pp. 201-225
- 8 矢野真和「生涯学習における参加と不参加の構造-学習希望は顕在するか-」, 『大学論集第12集』広島大学大学教育研究センター, 1983年, pp. 37-55
浅井経子「成人の学習構造」, 池田秀男他著『成人教育の理解』, 実務教育出版, 1987年, pp. 111-114
- 10 谷川伸・横沢厚彦・清弘太郎・新井田惟・永山務「北海道における社会教育の効率化に関する実践的研究 研究報告(その3)-学習要求把握の原理と方法-」, 北海道教育委員会編『北海道立教育研究所 研究紀要(第75号)』, 1975年, pp. 1-60
- 11 和田ふゆ子「家庭教育に関する学習行動とその規定要因」, 日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』, 第13号, 1992年, pp. 139-152
- 12 浅井経子「学習者の学習需要把握」, 伊藤俊夫他編, 『新社会教育事典』, 第一法規出版, 1983年, p. 267
- 13 辻功・古野有隣『日本人の学習-社会教育における学習の理論-』, 第一法規出版, 1973年, p. 13
- 14 辻功・古野有隣, 前掲13と同じ
- 15 辻功・古野有隣, 前掲13と同じ
- 16 浅井経子, 前掲12と同じ
- 17 矢野真和, 前掲8と同じ
- 18 浅井経子, 前掲9と同じ
- 19 対象を乳幼児の親に限定した理由であるが, エリクソンは, 子どもの発達課題の面において, 特に乳児期には, 母子の愛着関係を中心にして「基本的信頼感」を獲得することが課題であるとしているなど, 特に「家庭教育」の中でも, 乳幼児期が親の影響を大きく受ける時期であると考えたためである。
- 20 調査方法は留置調査法, 回収率は57.9%, 回答者の属性は, 地域別; 船橋市1,868人, 防府市460人, 八戸市176人, 性別; 父親1,166人(46.6%), 母親1,338人(53.4%)であった。
対象地域については, 首都近郊都市と地方都市との比較を行うために, 首都近郊都市である「船橋市」と地方都市である西は「防府市」, 東に「八戸市」の3市を選んだ。ただし, 今回の分析では, 地域差がでない結果となっている。
- 21 辻功・山本恒夫・浅井経子・水谷修, 前掲7と同じ
- 22 辻功・山本恒夫・浅井経子・水谷修, 前掲7と同じ

²³ 辻功・山本恒夫・浅井経子・水谷修, 前掲7と同じ

²⁴ 辻功・山本恒夫・浅井経子・水谷修, 前掲7と同じ

²⁵ 矢野真和, 前掲8と同じ

²⁶ 村井実「序に代えて」, 遠藤克弥『いま家庭教育を考える』, 川島書店, 1992年, p. iii